

財政健全化に向けた意見

～国家財政のガバナンス強化と持続可能な社会保障制度の実現に向けて～

当会では、財政健全化に向けて政府が取り組むべき項目を取りまとめ、4月18日(木)に意見書「財政健全化に向けた意見～国家財政のガバナンス強化と持続可能な社会保障制度の実現に向けて～」を公表した。意見書では、中長期的に安定した財政運営につながる規律の確保、社会制度の効率化や行政の透明化を実現するデジタル化の推進、全世代が安心できる持続可能な社会保障制度への見直しなどを求めている。今号では、意見書のポイントについて紹介する。

財政に関する現状認識と政府の動向

わが国の財政は、高齢化に伴う社会保障費の膨張などを背景に、構造的な問題から財政収支が改善しない状況が続いている。財政健全化に向けた道筋が不透明ななか、政府は、2018年6月に発表した「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、それまで2020年度の達成を目標としてきた国と地方の基礎的財政収支(PB)の黒字化達成時期を2025年度へと5年先送りした。

このように財政問題は長期展望のないまま対処されており、国家財政のガバナンスの実効性が確保されているとは言えない状況にある。わが国の経済・社会の持続的な発展を実現するためには、これ以上将来世代に負担を先送りすることは許されず、財政健全化を強力に推し進めていくことが最大かつ喫緊の課題である。

財政健全化に向けた意見

■ 基本的な考え方

税財政分野の取り組みは国民生活に広くかわるため、負担増を伴う政策が忌避されがちであるが、わが国が極めて深刻な財政状況にあるということをすべての国民が正しく理解した上で、取り組みや改革を進めていかなければならない。財政健全化に向けては、特効薬・万能薬は存在せず、痛みを伴う政策を選択肢から外すことなく必要な施策のメニューを検討していく必要がある。

そのためには、国家財政のガバナンス体制を改善していくことが何よりも求められる。また、将来世代に負担を先送りしないためにも、社会保障制度の持続可能性を確保することも極めて重要となる。さらに、規律ある財政運営のもと経済成長を実現していく必要があり、経済界としても雇用・所得の拡大などに取り組むことで、経済成長に最大限の協力を行っていく。

■ 要望項目

こうした基本的な考え方をふまえ、提言では、「国家財政のガバナンス強化につながる取り組み」と「全世代が安心できる持続可能な社会保障制度への見直し」の2つの視点から政府が取り組むべき施策を取りまとめている。

1. 国家財政のガバナンス強化につながる取り組み

(1) 中長期的に安定した財政運営につながる規律の確保

長期にわたり財政規律を確保していくためには、恣意性を排除した正確な試算をベースに改革を求めていくことが求められる。財政試算や財政運営の透明性を確保するためにも、客観的な分析や推計を行う独立機関の設置や予算制度の改革に着手すべきである。

① 独立財政機関(分析・推計機関)の設置

政治から一定の距離を保ち、客観的・中立的な立場での経済分析・将来推計などを可能とするためにも、独立かつ非党派的な財政機関を設置すべきである。また、その設置により、政府や国民への正確な財政状況の広報や社会保障などの世代間公平性の検証なども実施すべきである。

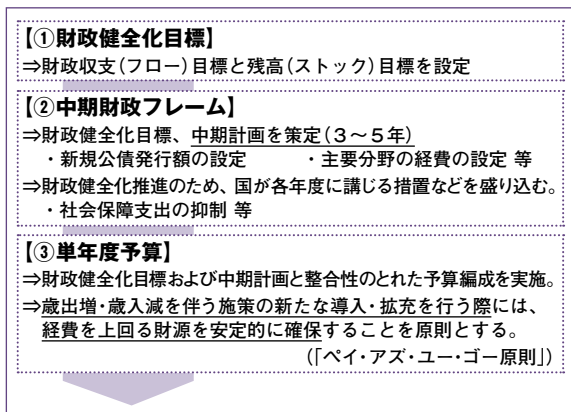
② 予算制度改革の推進

①の独立財政機関の分析・試算に基づき、財政健全化目標を明確にした上で、一定の拘束力がある中期財政フレームの策定や単年度予算編成を進めていくべきである(図)。また、将来的には、これまで当会が主張してきているように「財政健全化基本法(仮称)」などの法律を制定することで、このような枠組みを確保すべきである。

(2) 社会制度の効率化や行政の透明化を実現するデジタル化の推進

急速に進展する経済活動の多様化などに対応していくために、デジタル化などによって、行財政の分野を含む社会制度の効率化を進めていくべきである。また、デジタル社会を推進することで、政策の

図 予算制度改革のイメージ



透明性確保や政府統計の信頼性向上などにつなげていくことも重要である。

特に重要なのが、マイナンバー制度の定着と活用である。国民に対し制度の正しい理解を促進していくとともに、マイナンバーカード(ICチップ)所持による利便性向上などを進めていくべきである。社会保障の適正な給付と負担を実現するためにも、将来的には、銀行口座への付番義務化なども進めていく必要がある。

また、公的分野における業務効率化も求められることから、ワンストップ行政サービスを実現するために、個人の行政手続きをスマートフォンのアプリ1つですべて電子申告できる仕組みの構築および納税や徴税に関する業務・手続きの一層の電子化推進なども必要となる。

2. 全世代が安心できる持続可能な社会保障制度への見直し

わが国の社会保障制度は、国民の健康維持増進や豊かな社会の創出に大きな役割を果たしてきたが、人口減少・少子高齢化の進展などにより、給付と負担のバランスをとることが極めて難しくなっている。

社会保障制度を将来にわたり持続可能なものとしていくためにも、膨張する給付を効果的に抑制する仕組みの検討やマイナンバー制度の活用などによる真に支援を必要とする人への適切な給付、年齢ではなく負担能力に応じた適正な自己負担などを実現していかなければならない。今回の提言では、過去の主張を踏襲しつつ、次の4点を提言している。

a) 医療・介護における給付と負担のあり方を 見直していく仕組みの導入

経済見通しや現役世代の人口動態などを勘案して、医療・介護費の給付総額の大枠を定めるとともに、さらに給付が増加する場合には、後期高齢者医療制度や介護保険における自己負担割合を見直すことで、財源の不足分を補う仕組みを導入すべきである。

b) 年金制度のさらなる見直し

年金制度を持続可能なものとしていくために、名目下限措置を撤廃し、デフレ下でもマクロ経済スライドを発動させるべきである。その際、将来世代の受給額が一定水準に保たれるような制度構築が求められる。また、個人が年金のみに依存することのないようNISAやiDeCoなどの自助努力による資産形成を促す制度を拡充していくべきである。

c) 保険適用のあり方や負担能力に応じた自己負担の見直し

民間保険などを活用しながら、特定の高額治療に対する保険適用のあり方の見直しや市販品類似医薬品の公的保険対象外化などを進めていくべきである。さらに、将来的にはマイナンバー制度などを活用し、年齢ではなく、負担能力に応じた適正な自己負担を実現すべきである。

d) 医療保険制度における保険者機能の強化

被保険者(従業員)への予防・健康づくりに積極的に取り組む保険者を財政面で支援していくべきである。将来的には、受益者負担の観点に立ち、後期高齢者医療制度を抜本的に見直すことが求められる。

財政健全化の実現に向けて

財政健全化への取り組みは、未来への投資と同義である。わが国が将来にわたり持続的な発展を遂げていくためには、規律ある財政運営のもと、財政健全化に向けた確かな道筋をつけた上で、経済成長を実現していかなければならない。将来世代に負担を先送りする選択をしないよう、政府が不退転の覚悟で取り組みを進めることは当然であるが、あわせて、すべての国民が税や社会保障の役割を正しく理解し、国の将来像を見据え、財政問題への意識を高めていくことが極めて重要となる。

今回の提言では、歳出を抑制する観点を中心に必要な施策を整理したが、財源を確保するための歳入のあり方についても同時に議論を進めていくことが求められる。特に税制については、経済社会構造が大きく変化するなかで、消費税率15%超への引き上げも視野に入れた議論や法人実効税率のあり方、個人所得・資産課税の見直しの方向性などについて検討を深めていく必要がある。

当会では、引き続き、税財政に関するさまざまな検討課題について歳出・歳入の両面から議論を深めながら、適切なタイミングで政策提言を行っていく。

※意見書全文は関連ホームページに掲載。

(経済調査部 半田佑紀)